GMO FREE ZONE

GMOフリーゾーン運動20周年記念アジア大会
※遺伝子操作のない世界を実現するために

2026年3月7日・8日（東京）
主　催：GMOフリーゾーン運動20周年記念アジア大会実行委員会
参加者：3月7日　205人
　　3月8日　132人
（グリーンコープからの会場参加12人）

※遺伝子組み換え（GM）およびゲノム編集

グリーンコープは、食の安全を脅かし生物多様性を破壊する遺伝子組み換え作物（以下、GMO）に反対し、日本の農業や生物多様性を守るため、GMOを栽培しない地域を全国に広げる「GMOフリーゾーン運動」に取り組んでいます。

全国の仲間と共に毎年開催している「GMOフリーゾーン運動全国交流集会」は、今年で20回目を迎えました。今回は「アジア大会」と称し、海外でGMOフリーゾーン運動に取り組んでいる団体をゲストに招き、開催しました。当日は、会場での各団体の活動報告のほか、現地参加できなかった海外の仲間からビデオメッセージが届けられました。お互いの取り組みを共有することで、自分たちにできることを考えるきっかけとなりました。



各国の団体が通訳を介し、自国のGMOに関する現状や取り組みを報告しました。

開会の挨拶では、大会実行委員長の原野好正さん（OKシードプロジェクト）が、「遺伝子組み換え食品が世界で流通するようになって30年以上経過しました。日本ではGMOの商業栽培は行われていない一方、最近はゲノム編集食品などの新しい形の遺伝子操作食品の開発や市場での流通が広がってきています」と危機感を訴えました。

基調報告の後、参加団体による遺伝子操作をめぐる現状や課題の報告があり、各団体の取り組みについても共有しました。ドイツとニュージーランドの団体からの動画メッセージでは、国同士が連帯していくことの重要性が伝えられました。

また、2日間にわたった参加団体によるパネルディスカッションでは、「GMOフリーの世界を目指して」「GM米・GM小麦など、主食のGM化にどう対抗していくか」をテーマに、意見交換をしました。GMOフリーゾーンの実現のために、地域の取り組みを強化し、各団体が連携してGMOフリーゾーンをさらに拡大させていこう、そして遺伝子操作による食品を「作らせない」「流通させない」「食べない」をアジアから世界中へ広げていこうと、参加者は思いを一つにしました。

日本の団体からの報告

グリーンコープ



グリーンコープ生協おおさか
理事長（当時）　篠原 佳奈子さん

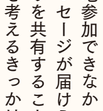
行政と共にGMナタネ自生調査を進めています

グリーンコープは2025年度も、組合員にGMOフリーゾーン宣言やサポート宣言の登録を呼びかけ、生産者やメーカーにも、宣言や農地の登録を呼びかけました。フリーゾーンサポーターは1159人の宣言があり、農地239.16ha、森林152.45ha、牧場8.5ha、海500haの登録がありました。

グリーンコープ生協くまもとは、要望内容「遺伝子組み換えナタネ及びゲノム編集技術の定期的な監視、調査、飛散、流出防止の為の指導」と「オーガニック給食への取り組み」の2点の署名活動を行いました。集まった18366筆を県知事や県内自治体の14首長に届けることができました。グリーンコープ生協ふくおかは、GMOに関する取り組み報告のため、福岡県庁を訪問。2005年から継続している自生GMナタネの抜き取り調査や検査結果について報告し、県内の状況や課題を説明しました。

グリーンコープはこれからも「GMOは食べたくない」という組合員の思いや「選択できる食品表示を求める」意思を取り込んだ「遺伝子操作による食品を『作らせない』『流通させない』『食べない』をアジアから世界中へ広げていこう」と、参加者は思いを一つにしました。

日本消費者連盟



日本消費者連盟
事務局長
纐纈 美千世さん

消費者運動団体。食の安全、環境問題など、消費者の「いのちと健康」を守る観点で幅の根運動を行っている。

海外と連携して声を上げ続けよう

GM米やGM小麦に反対する運動を続けています。2004年にGM小麦の商業栽培開始を阻止するため、日本の消費者はGM小麦に反対する」という署名を集め、アメリカとカナダを訪れ、州政府などに手渡しました。その結果、GM小麦の認可申請は取り下げられました。

GM米問題では、アジアの市民団体と連携しています。2007年の「アジア米市民行動週間」には、インドやパキスタンなどアジア12ヵ国の仲間と「GM米はいらない」の声を上げました。今回のアジア大会に招いたフィリピンのMASIPAG主催のGM米反対戦略会議にも参加しました。食料支配を目論む多国籍企業から大切な食べものを守るため、これからも声を上げ続けなければなりません。

各国の取り組み報告

韓国



GMO反対全国行動
共同代表
イ・セウンさん

市民・農民・生協が集まって結成した団体。GM食品表示制度の改善やGM作物商用化中止などに取り組んでいる。

GM食品の完全表示を実現

現在、韓国の農村では、農業はやればやるほど損をするという敗北意識が農民に蔓延しています。米はほぼ国内で自給できていますが、政府は米農家を減らそうと、転作支援や太陽光発電設置のための農地転用を進めています。GMOの栽培は法的に禁止されていますが、研究は続けられています。

また、私たちは20万人以上の署名を集め、GM食品の完全表示の実現を訴え続けました。結果、完全表示が法制化、施行されることが正式に決まり、今年11月からは醤油類、来年中には食用油や糖類への表示も実施される予定です。



政府に対し、ズッキーニのGMO汚染事故による農家への補償を訴えた。

台湾



台湾無基改推進連盟
チェン・ジュウェイさん

GM食品について国民の関心の向上、表示制度の改善などに取り組む市民団体。

子どもたちの食を守る学校給食を有機化

台湾ではGMOの商業栽培は一切認められていませんが、169のGM食品原料の輸入が許可されています。ゲノム編集については、台湾の消費者にはあまり認知されておらず、遺伝子組み換えより高度な技術を使った新しい品種という程度の認識です。

私たちは2008年より、遺伝子操作による農薬栽培は単一栽培や大量の農薬、化学肥料の使用による工業的農業が主流で、農民の10人に7人がプランテーションで働いています。輸出で収益を上げられても、長期的には地域や環境に深刻な影響を与えています。また、農民が分かち合ってきた種子は企業に奪われ、3700万人以上の農民が食料を十分に確保できない一因になっています。



GMOフリーゾーンについて知らせるため、2011年に統一の識別看板を導入した。

写真出典：https://gmo.agron.ntu.edu.tw/

フィリピン



MASIPAG
（農村開発のための農民と科学者のパートナーシップ）
カイル・バーバーさん

農家や科学者、市民団体からなるネットワーク。

生産者と消費者の連帯が与えた大きな影響

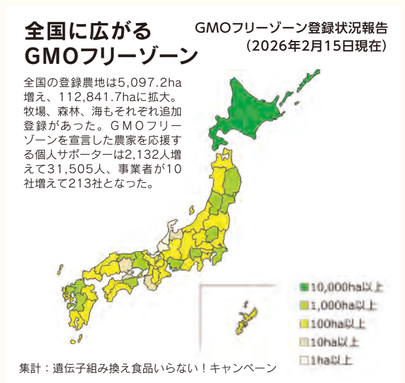
フィリピンでは、プランテーションによる単一栽培や大量の農薬、化学肥料の使用による工業的農業が主流で、農民の10人に7人がプランテーションで働いています。輸出で収益を上げられても、長期的には地域や環境に深刻な影響を与えています。また、農民が分かち合ってきた種子は企業に奪われ、3700万人以上の農民が食料を十分に確保できない一因になっています。

フィリピンでは、プランテーションによる単一栽培や大量の農薬、化学肥料の使用による工業的農業が主流で、農民の10人に7人がプランテーションで働いています。輸出で収益を上げられても、長期的には地域や環境に深刻な影響を与えています。また、農民が分かち合ってきた種子は企業に奪われ、3700万人以上の農民が食料を十分に確保できない一因になっています。



「家族や子どもたちのことが心配だ」という女性の農民の発言が裁判所の判断に大きく影響した。





集計：遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン

GMOフリーゾーン運動20周年記念アジア大会宣言「GMOのない世界に向けて（一部抜粋）」

本日、私たちは遺伝子操作食品のない世界を目指して、アジアでこの問題に取り組む市民の方々と話し合い、一緒に取り組むことを決定しました。

これまで遺伝子組み換え食品は、世界中の市民が反対したことで、行き詰まってきました。しかし、それに代わって登場したゲノム編集食品の開発が、いま活発化しています。その先頭に立っているのが、日本の企業であり研究者です。

本日、私たちは、アジアの仲間とともに強い思いを込めて発信します。国内はもとより世界の人々とともに、遺伝子操作食品を拒否し、GMOフリーゾーンを拡大していきます。GMO フリーゾーンの輪を広げることで、地域の農と食文化を守り、国内はもとより、アジアで、世界で取り組んでいる人たちとともに、食の安全と環境を守ります。

2026年3月7日
大会参加者一同

送信

グリーンコープ生協ひょうご
理事長
田内 理恵

「聴く」は「きく」。

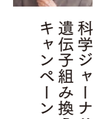
さて「聴す」は何と読むでしょう？答えは「ゆるす」。先日、講演会でこの話を聞き、「はっ」としました。

「聴いて、ゆるす」相手の言葉や存在を、良いも悪いもひっくるめて受け止め、尊重する。とても深くて、いい言葉。

思えば、息子の話を聞いたことで、かえって腹を立てて言い返すことも多かったかも。「相手の言葉を尊重しよう」「まずは受け止めよう」と心に決めました。…が、現実はそう甘くありません。「聴す」を胸に息子の話を聴いているつもりでも、内容次第で眉間にシワ。息子からは「大丈夫？顔が鬼瓦やで」と即ツッコミ。それでもいい。「母も人間だもの」。感情は顔に出ても、心は閉じないでいたい。

思春期息子と鬼瓦母さん、今日も「聴す（ゆるす）」修行中です。

調査報告基礎



科学ジャーナリスト
遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン 共同代表
天笠 啓祐さん

日本における遺伝子操作食品の現状

導入する遺伝子に違いがあるだけで、遺伝子を操作するという基本は同じです。しかし、国の対応という点では、この二つには大きな違いがあります。GM食品は、ヨーロッパでは環境影響評価や食品としての安全審査、食品表示制度により厳しく規制されているためほとんど流通せず、世界的な流通の歯止めになっていました。

しかし、ゲノム編集食品に対しては、ヨーロッパの国々も規制しない動きを見せています。これは、真っ先に規制しないとした日本の影響が大きいと思います。いまや日本は、ゲノム編集食品の先進国となり、すでに市場にも流通しています。ゲノム編集食品には表示義務がないので見分けることができず、私たち消費者は食べたくなくても、避けることはできません。

活発化する主食の遺伝子操作

そして現在、稲と小麦の遺伝子操作による新品種が、世界中で開発されています。稲作の企業化、大規模化、ハイテク化が進む日本では、効率よく栽培するための新品種が遺伝子操作で開発されています。

また、日本が小麦の大半を依存しているアメリカやカナダでは、遺伝子操作小麦の開発が活発で、日本市場への流入が懸念されます。

新品種の開発は知的財産戦略の一つで、種子を制するものが食料を制するようになりました。その品種開発の最前線に遺伝子操作があります。私たちの食べものは、多国籍企業を中心とする世界戦略に巻き込まれているのです。

市民の声で遺伝子操作食品を止めよう

日本のベンチャー企業が開発したゲノム編集食品の中に、異常に太ったトラフグがあります。このトラフグは、養殖場のある自治体のふるさと納税の返礼品に採用されました。それを知った市民は、団体を立ち上げ、返礼品の取り下げと、陸上養殖の中止を求めて署名活動をしました。これが全国に広がり、返礼品への採用は取り下げられました。他にも、ゲノム編集トマトの苗を小学校や福祉施設に配布する計画を、私たち市民の働きかけで中止に追い込みました。さらに現在は、地方議会にゲノム編集食品の表示を求め、地方から政府や国会に届ける活動を行っています。すでにいくつかの地方議会で決議されており、今後も継続して取り組んでいきます。

遺伝子操作食品のない世界を目指して、これからも一緒に活動を続けていきましょう。



GM反対運動は、多くの人々の力によって長年継続されてきました。